

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	0997-1 人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会指導者研修事業	会計	01	一般会計
基本	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
策	3 指導者の育成	項	05	社会教育費
		目	03	同和教育費
		細目	103	同和問題啓発事業
		細々目	02	住民主体の人権教育推進事業
基本計画該当頁		149		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 070100	評価者氏名	伏見正道	連絡先 22 - 9631 (内線) 2175
	名称 人権政策部人権政策課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会 (対象件数)	草の根組織の充実と人権教育のための教材充実
根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例 第2条
開始年度	平成 昭和58 年度
終了年度	平成 年度
本年度事業内容	人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会指導者研修会の実施 学習教材の整備
状況変化等	社会情勢の変化に伴い、新たな人権課題が発生している中で、現状に合った研修内容、方法を実施する必要がある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
研修会の回数	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
教材ビデオ購入本数	本	目標 3 実績 3	目標 2 実績 2	3	3

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
研修会参加者数	より多くの研修会参加者をめざす	人	目標 38 実績 35	目標 38 実績 37	40	40
教材ビデオ利用件数	より多くの方に教材を利用してもらう	件	目標 1 実績 75	目標 60 実績 88	90	90

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例第2条の規定により、草の根組織の自主的な活動の推進に向けた、指導者の育成と各地域における研修教材の充実を図る。
有効性	3	きめ細かな市民への啓発方法として草の根組織との連携、協働により、役員が自ら研修を受講し、人権問題の理解を深めることは、この組織が人権推進活動をすすめる中で有効な事業である。
達成度	3	ほぼ達成できたが、継続した事業を実施していく必要がある。
効率性	3	各市民センター単位での啓発は上野管内におけるきめ細かな啓発方法として現在の方法が有効であり、本事業の実施においてコスト低減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	講演会方式の研修だけでなく、研修の手法についても検討を行う。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	啓発資料等作成		(千円) 183	事業推進報償費		(千円) 80	会場自動車借上料		(千円) 120	会場自動車借上料		(千円) 120	会場自動車借上料		(千円) 120	会場自動車借上料		(千円) 120
		自動車借上料 教材購入費		209 181	教材購入費		60	教材購入費等		70	教材購入費等		70	教材購入費等		70	教材購入費等		70
進捗率 (%)		事業費計(A) 573			事業費計(A) 140			事業費計(A) 190			事業費計(A) 190			事業費計(A) 190			事業費計(A) 190		
事業投入人員		人件費(B)	0.2 人	1,440	人件費(B)	0.2 人	1,440	人件費(B)	0.2 人	1,440	人件費(B)	0.2 人	1,440	人件費(B)	0.2 人	1,440	人件費(B)	0.2 人	1,440
フルコスト (A) + (B)		2,013			1,580			1,630			1,630			1,630			1,630		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	573	140	190	190	190	190
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金	260	62				
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	313	78	190	190	190	190
計	573	140	190	190	190	190
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	住民主体の人権教育推進事業補助金	住民主体の人権教育推進事業補助金			